





大型電業社機械製作所 DMW CORPORATION

#### 編集方針

本環境報告書は、当社の環境保全活動、社会貢献活動、事業活動に伴う環境負荷などについて、ステークホルダーの皆様にご報告し、ご理解いただくことを目的に発行しております。

#### 【報告の対象期間】

2020年度(2020年4月1日~2021年3月31日) の活動を中心に報告します。

#### 【報告の対象範囲】

株式会社 電業社機械製作所

なお、環境負荷実績データの集計範囲は三島事業所のみを対象としました。

#### 【参考にしたガイドライン】

本環境報告書は、環境省「環境報告書ガイドライン」などを参考に作成しました。

#### 【お問い合わせ先】

(株)電業社機械製作所 三島事業所 環境管理事務局TEL 055-975-8435 FAX 055-975-5785〒411-8560 静岡県三島市三好町3番27号

#### 【発行】

2021年12月

#### 目次

編集方針/目次	1		EMSによる環境業績	1	0 - 1	3
トップメッセージ	2-3	•	品質管理体制	1	4	
会社概要	4-5	•	労働安全衛生体制	1	5	
沿革	6	•	緊急時対応と事業継続計画	1	6	
法令遵守	7	•	社会貢献	1	7	
環境管理体制	8-9	<b>•</b>	SDG s活動促進	1	8	

#### 【 環境報告書2020 with SDGs版の発行にあたって 】

本報告書は、SDGS推進アドホックチーム編集の三冊目となります。

一冊目は、既刊「2019環境報告書」について、国連SDGS目標17パネルとのマッチングを確認し、記述をリライト、各パネルアイコンの表記と誌面全体のリニューアルを実施し、「with SDGS版」ました。二冊目「2020環境報告書」にては、実質的なSDGS推進活動の始動を意識し、報告の範囲を「環境(E)」から「社 会(S)」更に「企業統治(G)」へと拡充しました。三冊目となる本報告書「2021環境報告書」にては、更にSDGS報告の色合いを強めて"THE GLOBAL GOALS実践~SDGコンパスに準拠した電業社機械製作所のPDCA~DMWウェイ"の章立てを追補しました。

今後とも、チームメンバーは、業務の成果をCSR・ESG・SDGSの視点で分析し、SDGS推進のPDCAの 円滑な運営と適切なステークホルダーリレーションの実現を目指していきます。

2021年12月吉日 SDGs推進委員会 チーム一同

(株) 電業社機械製作所は持続可能な発展に貢献するとともに、地域社会の課題解決や、環境負荷軽減に取り組み、2030年をターゲットイヤーとする国連サミットで採択されたSDGsの目標達成に取り組んでいきます。

#### SUSTAINABLE GOALS

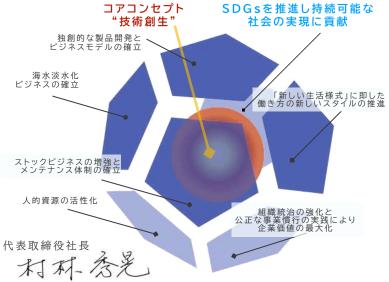




# トップメッセージ

#### 環境貢献活動の推進





当社は1910年の創業以来、一世紀を越えた実績をもつ風水力機械メーカーです。 私たちは、みなさまの生活やそれを支える産業に、欠かすことができない『水』と『空気』に関する製品 を展開する企業として、信頼性の高い商品を全世界へ提供しています。それを安定的持続的に稼働させる サポート・サービスも含め、社会や地域に貢献することを第一に考えて事業を展開してまいりました。

2020年度からは、あらたに「中期経営計画 2022 D-Active」を策定しました。 その基本戦略の1つに「SDGsを推進し持続可能な社会の実現に貢献」を掲げています。 私たちは、この取り組みを早期に実現すべく、目標パネル17とターゲット169を常に意識し、企業活 動と従業員の社会活動とのさまざまな連携を心がけております。

例えば、海水淡水化プラント向けのエネルギー回収装置(DeROs◎)の積極的な営業提案を推進して おります。当該製品は、当社製高効率ROポンプと組み合わせることで世界最高レベルの省エネを実現可 能で、大幅な電力使用量削減による温室効果ガスの抑制が達成できる国産初のエネルギー回収装置です。 これらの装置は、造水コスト削減にも貢献しております。今後は、世界の人口増加と深刻な気候変動に、 起因する水不足問題への解決策として、更なる技術革新を進めてまいります。

また、アルミ合金インペラ採用多段ターボブロワ (AM-Turbo®) は、平成29年度優秀省エネル ギー機器表彰経済産業大臣賞 最優秀賞の誉れをいただきました。

この装置は、インペラとケーシングの最適化設計による高効率化によって、下水処理における送風機設備 の消費電力の大幅削減に貢献するとともに、補機を従来品よりも、シンプルかつ最小化することで、メン テナンスを容易にし、イニシャルコスト及びランニングコストの低減を実現しています。ご好評を得て、 各地方公共団体への納入実績も年々増加しております。本製品は、それら団体にてお認めいただいた優れ た省エネ性能を、民間企業の工場設備にも実現できるよう事例研究と検証を重ねており、各企業の環境問 題の解決策への一助として、提案活動を展開しております。

一方、地域社会への貢献という場面においては、新型コロナ禍で開催見合わせを余儀なくされた三島事業 所夏祭りに変えて、感染リスク管理をおこなった上での、ボランティア清掃活動、三島事業所近辺の海洋 科学科の高校生を対象に、当社製品が稼働している排水機場の見学会の実施による環境教育啓発、地元プ ロバスケットボールチームへのサポートを通じた小中学生への試合観戦の招待事業などを行い、地域社会 との更なる共存を目指しております。

世界中でカーボンニュートラルの実施が求められるなか、当社は今後も省エネルギーに直接貢献する高効 率の当社製品の販売・サービス提供を推進していきます。SDGsへの取組みを通じて、環境負荷の低減 による、当社と顧客が連携した気候変動を抑制する施策への寄与、国際社会が立ち向かう課題解決への貢 献、産業活動に伴う環境負荷の低減と地域社会との共存を目指していく所存です。



電業社は、 『物作りの技術を 中心とした企業活動』 を行い、将来とも発展す ることを目指します。

# 経営理念

#### 環境貢献

電業社は、自然と共存する 技術を目指し、地球環境の 向上に寄与します。

#### 社会貢献

電業社は、独自の技術を 駆使してより良い製品を創り、 社会の進歩に寄与します。



技術創生

電業社のコアコンセプト



#### 人間中心

電業社は、株主・社員は もとより地域や社会・世界の 人々のために活動します。

#### 人材育成

電業社は、社員の自己啓発を 支援し、自らの役割と価値を 創造しうる人材の育成に努めます。

#### 電業社グループ行動指針(要旨抜粋)

#### ✓社会ルールの理解と遵守

電業社及び関係会社(以下電業社グループという)の全社員はビジネス社会のルールを理解し遵守する。 ここでいうビジネス社会のルールとは、国、地域の法律・条例・慣習等の総称である。

このルールの遵守はすべてに優先し、違法・脱法行為は絶対に行なってはならない。ビジネス社会のルールに違反する行為は、如何なる理由があろうとも厳正に対処する。また、社会正義及び社会的責任の観点から市民社会の 秩序や安全に脅威を与えるすべての反社会的勢力とは一切関係を持たない。

#### ✓人権の尊重

電業社グループは、人権を尊重し、人種、国籍、信条、性別、宗教、社会的身分、出身、障がいの有無などに基づく 一切の差別を行わない。

電業社グループは、あらゆる形態の強制労働、児童労働を行わない。

また、職場においては、差別的な言動、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等の人権を侵害する行為を行なわない。

#### ▼環境への取組み

環境を常に考えた事業活動の展開を根幹とし、よい環境づくりに役立つ技術の研究、開発、生産及び製品提供を行う。 電業社グループがお客様に提供する製品は、豊かな社会生活を実現するために使われているが、一方ではその生産過程 において環境に負荷をかけている事も事実である。これら環境負荷の低減を実現することは企業市民としての責務である。 自然との調和を図り、健康的な社会環境づくりに積極的に取組む。

#### ✓企業市民としての役割

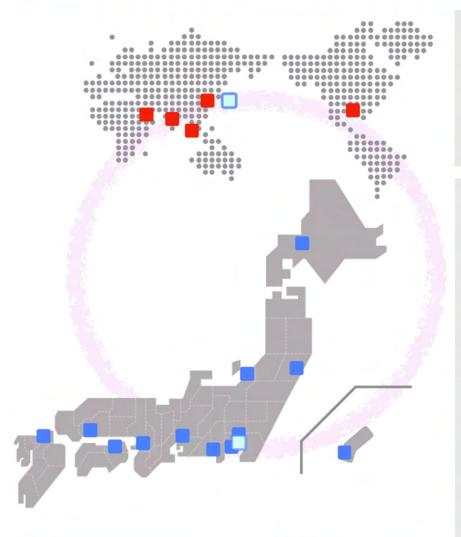
電業社グループは良き企業市民として社会との調和を図り、貢献することが期待されていることを認識している。 行政や地域が行う活動には積極的に参加し、地域とともに活動できる場の設定に努める。

# 会社概要

# ESG

# グローバルニッチトップ企業を目指して

### 国内外のシームレスなネットワーク



海外4拠点

Houston Abu Dhabi Singapore Dalian(大連市)

海外子会社1社

DMWインド社 (Munbai)

国内14拠点

北海道

東北

関東

静岡新潟

名古屋

大阪

四国

中国

九州

横浜

沖縄

三島事業所

本社(東京)

国内子会社2社

電業社工事株式会社

(静岡)

株式会社エコアドバンス (静岡)

## 会社概要

●創 業

明治43年9月(1910年9月) 昭和30年6月(1955年6月)

●設 立●資 本 金

8億1千万円

●本 社

東京都大田区大森北1丁目5番1号

●従業員数

627名(連結)※2021年3月31日現在

(就業人員数を記載しております)

拠点

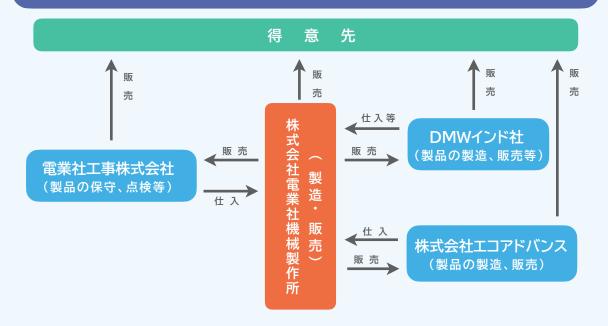
国内9支店2営業所1事務所1事業所/海外4拠点

● グループ会社 国内 2 社/海外 1 社

●事業内容

- (1)風水力機械の製造、販売
- (2)廃水処理装置および廃棄物処理装置の製造、販売
- (3)配電盤・電気計装制御装置および電気通信制御装置の製造、販売
- (4)海水淡水化用エネルギー回収装置の製造、販売
- (5)前各号に関連する各設備の計画、設計、監理ならびに据付工事
- (6)しゅんせつ工事の関連する機器の製造、販売ならびにしゅんせつ工事

#### DMWグループ系統図



#### 経営指標

※ 売上高、経常利益、従業員数とも単独での数値



#### 拠点形態







本社(東京都大田区) <その他拠点>

支 店:北海道支店(札幌市)・東北支店(仙台市)・関東支店(さいたま市)・静岡支店

中国支店(広島市)・四国支店(高松市)・九州支店(福岡市)

営業所:横浜営業所・沖縄営業所(那覇市)

大阪支店

名古屋支店







## 創業以来 ポンプ・送風機一筋

(株)電業社機械製作所は、前身となる電業社水車部が1910年(明治43年)に発電機用水車の製造を始めて以来、今日まで一貫してポンプや送風機などの開発、製造を手掛け、創業100年を超える歴史ある風水力機械メーカとして多くの実績と技術力を蓄積してまいりました。当社の製品は上下水道、電力、ガス、鉄鋼、セメント、石油精製、石油化学、水質改善等の公共事業ならびに諸工業の幅広い分野において、国内、国外で活躍しています。

生産拠点である三島事業所は、多品種少量生産・受注生産に対応した柔軟な生産体制により、多様化・高度化しているお客様のニーズに対応したより良い製品造りと省エネ、省資源に配慮した製品造りに努めています。



#### 主力工場

三島事業所〒411-8560静岡県三島市三好町3番27号建設昭和15年9月敷地面積110,700m²建屋延べ面積37,124m²

就業人員数 416人

#### 当社製品群

減速機搭載型立軸ポンプ(ラムダ-21)



アルミ合金インペラ採用多段ターボブロワ (AM-Turbo)



ジェットファン



減速機 搭載型立軸 ポンプ 高圧ポンブ

多段ブロワ

エネルギー 回収装置 ファン

バルブ



Water Injection Pump



エネルギー回収装置(DeROs)



ハウエル・バンガー・バルブ (空中拡散放水)





# △ 法令遵守











#### リスク・コンプライアンス委員会の業務

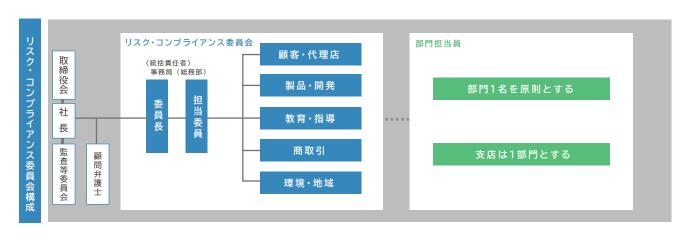
- 1.「電業社グループ行動指針」の主意に従い、ビジネス社会のルールの遵守 について、その方針と実施要綱を策定する。また、「電業社グループ 行動指針」の修正・変更にあたっては、案を作成し取締役会に答申する。
- 2.コンプライアンス推進のための活動方針の策定、更新及び実施を行う。
- 3. コンプライアンスの啓蒙及び教育を行う。
- 4.潜在リスクの予知並びに分析を行う。
- 5.内部通報及び内部監査により出てきた問題に迅速に対処する。
- 6.法令等の違反事案にかかる再発防止策を策定する。
- 7.その他委員会が必要と認めた事項を審議、決定する。

#### 委員会の開催

- 1.委員会は委員長が開催する。社長は必要により随時開催することができる。
- 2.委員長及び委員の代理出席は認めない。
- 3.社長・委員長は、監査等委員、顧問弁護士、会計士の委員会への出席 を要請することができる。

#### 取締役会への報告

委員会は審議事項及び委員会の活動状況を定期的に取締役会に報告する。



#### 反社会的勢力排除にかかわる宣言

反社会的勢力排除のため、当社は2010年3月に「反社会勢力排除マニュアル」を策定しました。これに基づいて取引先様と 取引基本契約書や覚書を取り交わし、事業活動の中で反社会的勢力とのかかわりを一切持たないことを、社内・外に周知徹底しています。

#### 輸出管理

電業社では、輸出管理に万全を図っています。1994年のCOCOM※解体時には、輸出管理体制をそれまで以上に強化するため、全社横断組織として輸出管理委員会を発足させました。以来、輸出管理委員会の主導のもとで法令遵守に努めています。

当初は国内法令のみに対応していましたが、当社の海外への業務拡大に伴い、現在は米国輸出管理規制(Export Administration Regulations)も遵守の対象としています。

注)COCOM:Coordinating Committee for Export Control (対共産圏輸出統制委員会)

冷戦中の1949年、アメリカの主唱により資本主義諸国が結成したもので、共産圏諸国に対する戦略物資・技術の輸出を制限することを目的とした。冷戦の終結により、94年に解体された。

#### ハラスメント対応について

当社は、「電業社グループ行動指針」において、職場におけるハラスメント等、人権を侵害する行為を行わない旨定めています。

職場におけるハラスメントは労働者の個人としての尊厳を不当に傷つける社会的に許されない行為であるとともに、労働者の能力の有効な発揮を妨げ、また、会社にとっても職場秩序や業務の遂行を阻害し、社会的評価に影響を与える問題です。

当社は、ハラスメントのない健全な職場環境の確保を企業の責任と考え、本対応を定めます。本対応の対象は、当社で働いている方すべてであり、また顧客、取引先の社員の方等も含みます。

を















ESG





#### 環境マネジメント

#### 環境マネジメントシステム組織体制

当社の生産拠点である三島事業所は、原材料の入荷から製品が出荷されるまでの一連の作業工程に伴う多 様な環境側面を有しています。環境側面を適切に管理し、環境保全活動を実効性のあるものにするため、環境 管理統括者を環境管理の最高責任者とするEMS組織体制を確立して全社的にEMS活動を推進しています。

EMS組織体制のもと東京本社、支店、営業所では、省エネ技術・省エネ製品の顧客への提案と販売を主 体とした営業活動を推進するとともに電力、ガソリン等の使用量削減や廃棄物の削減など環境負荷低減に取り 組んでいます。

製品の据付工事などを行う建設工事現場においては、作業騒音の発生抑制、廃棄物の適正管理、工事現場 周辺の清掃活動など、法規制順守と環境美化活動に取り組んでいます。

環境管理に関する事項を審議、決定、推進する機関と して環境管理委員会を設置しています。環境管理委員 会では環境関連法令の制定や改正等に関する情報、法 規制等要求事項の順守状況、各部門で取り組んでいる 環境目標の達成状況、エネルギー使用量・廃棄物発生 量、発生した環境不適合とその是正処置、外部監査結 果などについて報告と意見交換を行い、全部門で環境 情報を共有しています。

2020年度は2020年9月にEMSの外部監査 を受け、問題なく合格致しました。



外部監査の様子(東京本社)

#### 環境監査

当社が運用しているEMSが規格の要求事項に適合しているか、有効に実施され維持されているかな どを監査するため、毎年、審査登録機関による外部監査と社内認定された内部環境監査員による内部監査 を実施しています。監査では、環境目標の達成状況、法的要求事項の順守状況、教育訓練の実施状況、外 部監査及び内部監査での指摘事項に対する是正処置の実施状況と是正処置の効果などが監査されます。

また、監査において見出された良い取り組みについては「良かった点」として評価し、EMS活動の より一層の推進を図っています。

監査での指摘事項については、是正処置又は改善の ための対応処置を行います。監査の結果は環境管理統 括者に報告し、マネジメントレビューに反映すること でEMSの継続的改善に繋げています。

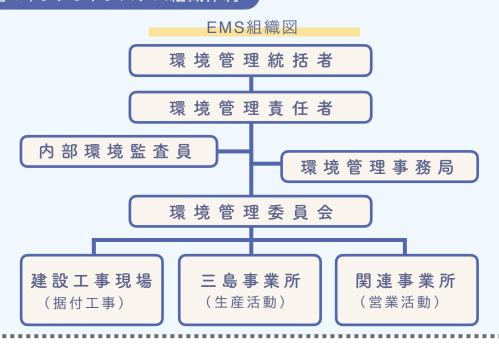


外部監査の様子 (三島事業所)



## 環境マネジメント

#### 環境マネジメントシステム組織体制



#### 環境方針

電業社は、風水力機械メーカーとして豊かな経験と長い伝統にはぐくまれた技術を駆使して、ポンプ、送風機、バルブ、環境関連装置、監視・制御機器等を製造、販売している。

私達は、経営理念の一つ「環境貢献」に基づき、事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響及び当社が 環境から受ける影響を的確に捉え、持続的発展が可能な社会の構築に向けて行動する。

- 1. 地球資源の有限性を認識し、ライフサイクルを考慮した製品造りと5R\*に取り組む。
- 2. 環境汚染の予防に努めると共に、エネルギー使用の効率化を推進し、温室効果ガスの排出抑制に取り組む。
- 3. 当社の環境側面に関連する法的要求事項及び当社が同意したその他の要求事項を順守する。
- 4. 全社及び部門ごとに環境目標を設定すると共に、定期的に進捗状況を確認し、目標の達成に向けて取り組む。
- 5. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
- 6. 地域のボランティア活動等を通じて自然環境保護に取り組む。
- 7. 利害関係者とのコミュニケーションを図り、地域社会との共生に努める。





2019年4月1日 株式会社 電業社機械製作所 環境管理統括者 稲垣 晃

Reuse Repair Reduce Recycle Refuse



# 環境マネジメントシステム



# 環境教育

従業員や構内業者の環境に対する意識の向上と理解を深めるため、毎月、部門ごと、職場ごとに環境教育を実施しています。環境教育はISO14001規格で要求された認識教育の内容を含め、各部門が有する著しい環境側面とそれに対する管理方法、当社や各部門に適用される環境法規制等要求事項の具体的内容、EMSで決められた運用手順を守ることの重要性、廃棄物管理、排水管理、省エネルギー推進のための日ごろの実践活動など、多岐に亘っています。さらに、過去に発生した環境不適合が記憶の風化によって再発しないように、定期的、反復的に教育を行っています。

また、認識教育とは別に、業務を遂行する上で必要な能力(力量\*)を確保させるための教育を行っています。能力開発(力量付与)の教育は当社の環境パフォーマンスに影響を与える業務に従事する人や当社に適用される法規制等の順守に関係する業務に従事する人を対象に実施しています。社内教育による能力維持向上(力量確保)以外にも、必要な場合は公的資格の取得や外部講習会への参加による力量の確保も行っています。

認識教育区分:従業員・構内業者、新入社員、中堅社員、取引業者などを対象に実施。

力量教育区分:指定作業従事者、内部監査員候補者、排水管理者、危険物取扱者、

廃棄物委託処理業務従事者、特別管理産業廃棄物の管理者などを対象に実施。

#### \*参考 ISOの世界での"力量"という語句の意味

力量とは「知識や技能があるだけでなく、必要な場面できちんと実施する能力」があることを言います。

- ■ISO 14001(JIS Q 14001:2015) の「力量」の定義 3.3.1
- "力量 (competence)" … 意図した結果を達成するために、知識及び技能を適用する能力。

#### コミュニケーション

従業員や構内業者など内部の利害関係者から環境情報の提供があった場合や外部の利害関係者から環境情報の提供(苦情などを含む)があった場合、その情報を受け付けて対応する手順を定め、環境情報の速やかな社内伝達と適正な対応に努めています。また、当社から外部に伝達する環境情報(行政への届出・報告などを含む)については、確実に利害関係者に伝達されるよう運用手順を定めて管理しています。





# EMSによる環境業績









#### 環境改善の取り組み事例

当社の事業活動、製品、サービスが環境に与える影響と当社が環境から受ける影響を的確に捉え、各部門が環境側面、順守義務、リスク等を考慮して独自に環境目標を設定し、活動を推進しています。また、日常の作業に伴い発生する環境負荷を削減するため、各種の環境作業手順書を作成して手順に従った管理を行っています。これまで電力や石油系燃料などの使用量削減、廃棄物の削減と有効利用の促進、騒音の低減、小型・軽量・高効率製品の開発、省資源・省エネルギーに優れた製品の販売促進など数多くの取り組みと実績を積み重ねてきました。今後も継続して環境負荷低減のための活動に取り組んでいきます。

環境目標	2020年度の取り組みの内容・実績
変圧器損失電力量の低減	三島事業所に設置されている増設工場と増設工場屋外変電所の動力用変圧器各1台の 更新を完了しました。高効率変圧器に変更したことにより、無負荷時の損失電力量 が58%低減しました。
環境配慮製品・技術の顧客 への提案	最適設計により開発された高効率のポンプ・送風機などの製品や環境に有益な技術などを積極的に顧客に提案して採用に繋げることで、製品運転時の電力消費量を削減する取り組みを継続しています。

#### 騒音の低減

ポンプ、送風機などの製造と試運転が行われる三島事業所とポンプ、送風機などの据付工事が行われる建設工事現場ではさまざまな騒音が発生します。そのため、騒音を重要な環境側面と認識し、種々の騒音低減対策を実施しています。例えば三島事業所では、大型送風機の運転時に発生する騒音を低減するため、回転体の回転数を下げて運転すること、運転台数を最小限にすることなどの対策を講じて騒音の低減に努めています。また、日常管理と並行して、これまで騒音低減のための設備改善を積極的に実施してきました。一方、建設工事現場においては低騒音型建設機械の使用を徹底するなど、騒音の低減に努めています。

騒音低減対策と併せて、敷地境界での騒音を連続測定する騒音計測システムを導入し騒音監視を行うとともに騒音、振動の定期測定を実施しています。







変圧器

#### 苦情の発生状況

2020年度は「典型7公害\*」に関する苦情の発生はありませんでした。今後も、事業活動における環境保全に努め、地域の皆様とのコミュニケーションを図りながら、「苦情ゼロ」を目標に活動を推進します。

\*典型7公書 … 大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭の7種類の公害と定義されている。

#### 事故・緊急事態の発生状況

2020年度は環境汚染に繋がるような事故、緊急事態の発生はありませんでした。







#### エネルギー投入量

2020年度の三島事業所の総エネルギー投入量は、38843GJ (注1) で、前年度より3%減少し、原単位エネルギー投入量も11%減少しました。

三島事業所では製品の開発・設計から製造・出荷までの一連の生産活動において電力、ガソリン、軽油、灯油などのエネルギーが使用されますが、そのほか社員食堂の厨房施設でも電力やガスなどのエネルギーが使用されます。総エネルギー投入量の90%以上は電力エネルギーです。2020年度は去年に引き続き、変圧器を高効率化すると共に工場の照明器具の一部をLED化するたの予算化に取り組みました。

(注1) 総エネルギー投入量は三島事業所の事業活動に伴うエネルギー使用量を基に、電力の発熱量換算係数を9.97MJ/kWhとして算出しました。2020年度の当社全体でのエネルギー投入量は41900GJでした。

#### 水資源

2020年度の三島事業所の水使用量は11.3万m3で、前年度より17%、原単位では8%それぞれ増加しました。 三島事業所では井戸水と市水を使用していますが、井戸水の大部分はポンプの性能試験用水として使用されています。2020年度は水使用量が増加しました。対策としては、投入する井戸水使用量を削減するとともに、老朽化した埋設配管からの漏水の防止と、漏水が生じても容易に発見できるように取り組んで参ります。

#### CO2排出量

2020年度の三島事業所の事業活動に伴うCO2排出量は1822トン (注2)で前年度より約4%、原単位排出量は約11%それぞれ減少しました。その要因としては、投入するエネルギー量の増加にあります。引き続き、三島事業所では変圧器、照明器具などの電気関連設備の高効率化により電力消費量の低減を図り、CO2排出量の抑制に努めていきます。また、製品の試運転時おける運転台数を最小限にすることや回転数を下げて運転するなどの対策により電力消費量を低減し、CO2排出抑制を図っていきます。さらに、これらのCO2排出抑制対策のほか、納入した製品の使用段階における電力消費量を削減しCO2排出量を抑制するため、製品の高効率化と軽量化にも積極的に取り組んで参ります。

#### (注2) CO2排出量算出方法について

CO2排出量は三島事業所の事業活動に伴うエネルギー使用量を基に算出しました。CO2排出係数は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づいています。電気の使用に伴うCO2排出係数は国が公表する各年度の「電気事業者別排出係数」を用いました。2020年度は調整後排出係数0.000462t−CO2/kWhを用いました。2020年度の当社全体でのCO2排出量は1967トンでした。

#### エネルギー投入量の推移





#### 水使用量の推移



#### CO2排出量の推移









#### 廃棄物

2020年度の三島事業所の廃棄物 総排出量は297トンで前年度より10.4%増加しました。三島事業所では、事務処理業務や製品の生産工程において様々な廃棄物が発生します。発生する主な廃棄物は、金属くず、木くず、紙くず、廃プラスチックなどですが、廃棄物全体の約56%が金属くずです。金属くずは鉄、ステンレス、アルミニウム、銅などの材質ごとに分別回収し、大部分が再生資源への商品化がなされています。

木くずは廃却木型、壊れたパレット、解体した梱包木枠などが廃棄物として発生しています。2020年度は廃棄物全体の20%が木くずでした。これらの木くずは製紙用、燃料用のチップなどに加工され、再資源化されています。

紙くずは全部門で発生する廃棄物で種類も多いため、細かな分別基準を定めてリサイクル(マテリアル・リサイクルとサーマル・リカバリー)を推進しています。2020年度の固形燃料(RPF)は前年とほぼ変化はありませんでしたが、再生紙原料としての処理量は前年比20%減少しました。RPFと再生紙原料の割合はRPF20%、再生紙原料80%でした。

(注3)金属くず(リサイクル)と非水溶性廃油は有価物として売却しており 廃棄物に該当しませんが、過去のデータとの連続性をもたせるため、 ここでは廃棄物に含めて集計しています。

#### VOC

三島事業所で使用されるVOC の大部分はトルエン、キシレン、エチルベンゼンで、これらのほとんどは製品の塗装や部品の洗浄に用いられる塗料やシンナーに含まれているものです。

2020年度のVOC(年間取扱量1トン以上のPRTR制度 対象物質)の排出量は11.3トンでした。2018、2019年度は塗料の整理を行なったため排出量が増加していましたが、2020年度は通常の状態に戻りました。

- (注4) VOC: 揮発性有機化合物
- (注5) PRTR制度:化学物質排出把握管理促進法に則る制度のうち 「事業者による化学物質の排出量等の把握と届出」の仕組み

#### 排水

三島事業所から場外に排出される排水は、公共用水域への排水と下水道への排水があります。それぞれの水質を定期的に検査し、監視しています。また、公共用水域に排出される排水については、定期検査のほか末端の処理施設にpH 測定装置を設置して24時間連続監視を行っています。

さらに、油の流入などによる緊急事態が発生した場合に備 えて緊急事態対応手順を定め、定期的に対応訓練を実施して います。

(注6) 公共用水域:公共利用のための水域や水路。河川、湖沼、港湾、沿岸海域、 公共溝渠、かんがい用水路、その他公共の用に供される水域や水路。ただし、 下水道は除く。(水質汚濁防止法)



#### 廃棄物の内訳



#### VOC排出量 20 14.8 14.1 15 11.2 11.3 103 排出量(トン) 10 5 ○ 合計量 エチルベ キシレン トルエン n 2016 2017 2018 2019 2020 年度

#### 公共用水域への排水(2020.4~2021.3)

項目	基準値	実績	平均
pН	5.8~8.6	6.7~8.2	7.68
SS	最大50	1未満~18	3.55
BOD	最大25	0.6~3	1.37
油分	最大5	すべて2未満	2未満
鲫	最大1	0.01未満~0.02	0.01
亜鉛	最大2	0.04~0.28	0.12
全クロム	最大2	すべて0.02未満	0.02未満
溶解性鉄	最大10	0.03~0.17	0.08
溶解性マンガン	最大10	0.02未満~0.29	0.04

・単位:pH以外はmg/l



#### GOVERNANCE

# 品質管理体制

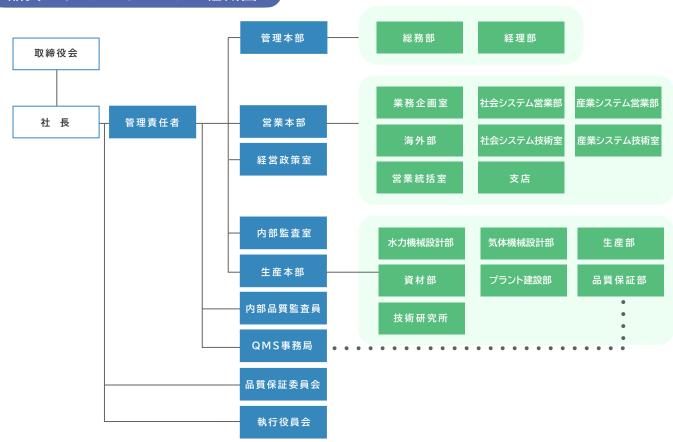








#### 品質マネジメントシステム組織図



#### 品質方針

従業員一人ひとりが『ブランド意識』を持って、魅力的な製品を生産し、信頼性の高いプラントを実現し、お客様が安全に安心して使用できる製品とサービスを提供する。また、全従業員が『気づき』をモットーに品質保証活動に取組み、品質マネジメントシステムを継続的に改善する。

#### 品質管理への取り組み

当社では、1997年1月11日に、開発・設計部門、製造部門、品質保証部門および一部の営業部門が、ポンプ、送風機、ブロワ、圧縮機、バルブおよびこれらの付属機器、配管に関して、国際標準規格 ISO9001の認証を取得しました。

その後、1998年6月の製品範囲拡大(水中ポンプ用モータ)にともなって工事部門についての追加認証を、また2001年12月までに支店・営業所を含めたすべての営業部門についての追加認証を取得し、これによって、これらの製品範囲に関して、全社横断的な品質保証システムが確立されるに至っています。

















# 労働安全衛生体制

#### ISO45001労働安全衛生マネジメントシステム

当社では、「PDCAサイクル」を通じて安全衛生管理を自主的・継続 的に実施して、労働災害の防止と労働者の健康増進、快適な職場環 境を形成し、当社の安全衛生水準の向上を図ることを目的とした ISO45001労働安全衛生マネジメントシステムの認証を取得し、運 用しています。





ISO 45001 登録証

#### 労働安全衛生マネジメントシステムの適用範囲

区分	適用範囲	
事業活動の適用範囲	営業活動、生産活動、建設工事など 当社が実施する事業活動すべて	
サービスの適用範囲	製品の点検・修理など 当社が実施するサービスすべて	
事業所の適用範囲	三島事業所、東京本社、北海道支店、東北支店、関東支店、横浜営業所、静岡支店、名古屋支店、大阪支店、四国支店、中国支店、九州支店、沖縄営業所並びに当社が元請で施工する建設工事現場 適用範囲外:新潟事務所、徳島事務所、山口事務所、熊本事務所及び海外の拠点・支店・事務所	
要員の適用範囲	従業者(正社員、契約社員、パート社員、派遣社員)及び構内請負業者	

#### 労働安全衛生方針

労働者の安全の確保は事業活動の基本であり、最優先で取り組まなければならない重要課題である。

当社は、安全の基本方針を『KYの実践と指差呼称の定着で安全意識の高揚』と『目指そう「災害ゼロ」から「危険ゼロ」』と定め 活動を推進する。

- 1. 危険源を除去し労働安全衛生リスクを低減することで、労働に関する負傷及び疾病を防止し、全従業員が安全で健康に働け る職場環境作りに努める。
- 2. 全社及び部門ごとに労働安全衛生目標を設定すると共に、定期的に進捗状況を確認し、目標の達成に向けて取り組む。
- 3. 労働安全衛生に関する法令や規制、社内規定及び他の要求事項を順守する。
- 4. 労働安全衛生パフォーマンスを向上させるため、労働安全衛生マネジメントシステムの継続的改善を図る。
- 5. 働く人及び働く人の代表との協議及び参加を行う。





# **→ MERGENCY RESPONSE & BCP 緊急時対応と事業継続計画 E S G**

#### 緊急事態への対応

生産活動を行う三島事業所と製品の据付工事を行う建設工事現場には多く の環境側面があります。事故、火災、地震などにより潤滑油、有機溶剤、薬 品などが保管施設から流出して環境汚染を引き起こす可能性も考慮して緊急 時の対応を決め、関係者全員で共有しています。

緊急事態はいつ発生するかわかりませんので、緊急事態が発生する可能性 のある施設や工程をすべて特定し、工場内の各所に緊急対応備品庫を設置し て、万が一緊急事態が発生した場合、汚染の拡大を防止し、被害を最小限に 食い止めることができるよう準備を整えています。訓練は毎年定期的に、緊 急事態が発生する可能性のある職場ごとに実施しています。訓練によって対 応手順に問題が発見された場合は手順の見直しを行い、より適切な対応がで きるよう改善を図り、緊急事態に備えています。





事故・緊急事態対応(実地訓練)

#### BCP視点によるCRM\*コミュニケーション事例

みなさまの生活やそれを支える産業に、欠かすことができない"水"と"空気"に関する製品を展開する企業として、納入済み 製品が安定的かつ持続的な稼働を目指すサポート・サービスを実施しております。

特に、各地方の公共団体への納入機材は、それ自体が社会や地域への公共サービスに直結する設備を担いますので、メンテナンス が肝心です。また、事業継続計画(BCP)の視点でビジネス構築することは、公共インフラを構成する設備機器を製造販売並び に施工する当社の重要なセールスポイントになります。近年は記録的な豪雨による河川の氾濫で地域全体が浸水することにより、 機場(設備が設置された場内)が機能不全になる状況が発生しています。

当社は、通常平時のメンテナンスサービスとは別に、被災された地域住民の方々の一日も早い地域の復旧・復興に役立てていた だけることを願って、技術者が現地に出向き自主点検作業を行い、適宜運用主体の方々との綿密な「ホウレンソウ」を実施し、平 常運転への早期復帰を実現しています。これは、公共インフラの早期復旧という社会ニーズへの回答として、また納入先である公 共団体並びに管理団体の皆様への顧客満足度(CS)向上を目指す取り組みとして高い評価を頂いております。

※2020年度は該当する納入関連設備機場にての罹災が発生せず、写真は2019年度実施の資料写真となります。

#### \*参考 CS(顧客満足度)の世界での最新手法"CRM"という語句の意味

CRMとは【Customer Relationship Management】日本語の表現でいうと 顧客関係管理となります。製品サービスを利用する顧客のメンテナンス、リペア、リプレイスメント情報の管 理、そしてそれらの基礎データをもとに、災害罹災時の応急処置や早期復旧にむけたBCP(事業継続計画)を マネジメントし、BCM(事業継続マネジメント)を組み立てていく一元管理された顧客満足度向上(CS)の 最新手法。









災害時、自主点検活動(2019年度)







# ESG

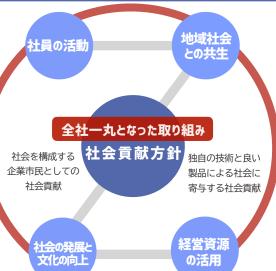
#### 社会貢献方針に基づく活動

私たち電業者機械製作所は、経営理念の一つに「社会貢献」を掲げ、社会 と人に対して貢献できる企業を目指し、「地域社会との共生」「社員の活動」 「経営資源の活用」「社会の発展と文化の向上」の4つの柱からなる "社会貢献方針"を制定し、「全社一丸となった活動」を推進しています。

#### 寄付活動(コロナ対策)

新型コロナ禍に対応する社会は、人と人、人と社会、企業と社会とのつながり方に変化を求めています。私たち電業社機械製作所の社会貢献活動においても、コロナ以前の例年行事であった三島事業所の夏祭り、自治体の声かけで行われた公園清掃ボランティアへの参画などの行事が感染防止の観点で、開催の見送りや催事内容の変更を余儀なくされています。

私たちは、この"新しい生活様式/新しい日常" を真摯に受け止め、それに適応した社会貢献活動 のあり方を模索してまいります。写真は創立65 周年記念事業(2020年度)として実施した新型 コロナウィルス感染拡大防止を目的とした寄付活動 の事例写真となります





● 日本赤十字社県支部(静岡市葵区)にて



● 教授 県東部健康福祉センター (沼津市) にて

#### 東京本社においての環境美化活動

東京ふれあいロード・プログラム

東京都道421号東品川下丸子線(池上通り)道路清掃ボランティア活動を行いました。 東京本社の勤務者を中心に、全7回の日程にて各部門から延ベ49名が参加し、JR大森駅中央西口から山王二丁目交差点に 至る歩道(両方向)の路上ごみを拾い環境美化に貢献しました。また、回収したごみは全て、持ち帰り、弊社にて適正に処分 を致しました。

	可燃ごみ	不燃ごみ
2020年7月28日(火)	0.80kg	0.45kg
2020年8月18日(火)	1.03kg	1.05kg
2020年9月29日(火)	0.55kg	0.40kg
2020年10月27日(火)	0.45kg	0.15kg
2020年11月24日(火)	0.50kg	0.30kg
2020年12月22日(火)	0.50kg	0.30kg
2021年3月24日(水)	0.80kg	0.80kg
年間計	4.63kg	3.45kg

2021年度の美化活動実績





美化活動時の様子





#### **DMWway**

信頼と実績の100年を礎にして株式会社 電業社機械製作所は、その社風と 国連が提唱するSDGs思想を融合させ、社業の発展とともに社会課題への 解決にむけて貢献をしていきます。SDGs推進チームは、それを関係者全 体で共有していく手段として、" DMWway " と命名しました。

(ステップはSDG Compassに準拠)

# ステップ1

SDGsを理解する(2019-2020)

#### DMWway

- 1. アドホック(全社横断的)チームを発足
- 2. 専門家による経営陣・幹部対象セミナー実施
- 3. ISO26000ガイドラインの学習

# ステップ 2

優先課題を決定する(2020-2021)

#### DMWw a y

- 1. チーム毎にSDGs17目標と業務内容をパネリング
- 2. 改善目標とSDGs169ターゲットをマトリックス分析
- 3. 上記1. 2. のエクセル一覧を作成
- 4. SDGsと経営計画の一覧について専門家と意見交換
- 5. 社会情勢分析によるキーポイント(要諦)の優先順位付け作業

# ステップ 4

Understanding the SDGs

経営に統合する(2024-2025)

Reporting &

DMWwayによる実践

# ステップ 3

目標を設定する(2022-2023)

DMWwa yによる実践

# ステップ 5

報告とコミュニケーションを行う(2020年10月~)

#### DMWway

- 1. SDGs推進委員会編集による社内報 "SDGsニュース "の発行(毎月)
- 2. SDGsを理解したうえでのSDGsピンバッヂ着用
- 3. SDGsを理解したうえでのヘルメットSDGs啓発シールの貼付
- 4. 部場毎にSDGs推進メンバーを中心としたPDCA活動
- 5. CSR視点での社会貢献活動をSDGS思想でアップグレード



The guide for business action on the SDGs









# ⑩ 紫電業社機械製作所

Passion for the Next Innovation

~ 次なる革新への熱い思い ~

